



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社STIフードホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	31,784	15.3	2,306	54.9	2,330	52.5	1,562	55.3
2022年12月期	27,567	5.0	1,488	△13.6	1,528	△12.4	1,006	△9.4

(注) 包括利益 2023年12月期 1,570百万円 (53.7%) 2022年12月期 1,022百万円 (△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	263.72	256.74	22.9	16.1	7.3
2022年12月期	174.17	165.88	17.3	11.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △31百万円 2022年12月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	15,102	7,446	49.3	1,256.56
2022年12月期	13,806	6,202	44.9	1,046.51

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,446百万円 2022年12月期 6,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,065	△459	△1,258	3,996
2022年12月期	859	△660	△822	2,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	325	31.6	5.5
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	533	34.1	7.8
2024年12月期 (予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		33.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	7.0	2,400	4.1	2,400	3.0	1,600	2.4	269.98

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	5,926,300株	2022年12月期	5,926,300株
2023年12月期	199株	2022年12月期	99株
2023年12月期	5,926,151株	2022年12月期	5,776,951株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明会資料の入手方法

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化する中、人流の回復や訪日外国人観光客数の増加により個人消費が増加し、企業業績も好調に推移していることから、緩やかな回復基調が続きました。一方で長期化する国際紛争や欧米諸国での金融引き締め、中国経済減速への懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況にあり、エネルギー価格や輸入コストの上昇により物価高騰が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや資材、エネルギー、人件費などのコスト上昇に対応した価格改定や商品規格の見直しが実施される中で、消費者の堅実志向が強くなっているものの、外出機会の増加に伴って中食需要の上昇傾向が継続いたしました。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面においては、セブン-イレブンの「食」の強みを軸とした事業戦略において、当社グループ商品のメディア露出の増加や店舗における惣菜購入キャンペーンの効果により、デイリー食品の新規顧客を獲得することができました。さらに、良品製造の徹底、付加価値向上を伴ったリニューアルの実施による顧客のリピーター化戦略により販売個数を伸ばすことができました。また食材販売についても好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、31,784百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

損益面では、販売価格の改定による利益率の改善に加えて、販売個数の増加により製造効率が向上し、当連結会計年度における営業利益は2,306百万円（前年同期比54.9%増）、経常利益は2,330百万円（前年同期比52.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,562百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,296百万円増加して、15,102百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加し、10,294百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が45百万円、原材料及び貯蔵品が155百万円減少した一方で、現金及び預金が1,359百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、4,807百万円となりました。この主な要因は、減価償却費及びのれん償却額876百万円の計上により減少した一方で、建物及び構築物が388百万円、生産設備の増強等により機械装置及び運搬具が157百万円、リース資産が214百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より51百万円増加して、7,655百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて183百万円増加し、6,161百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が307百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、1,494百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が195百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,244百万円増加し、7,446百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い325百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,562百万円計上により利益剰余金が1,236百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より4.4ポイント上昇し、49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加し、3,996百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,065百万円（前連結会計年度は859百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,344百万円、減価償却費844百万円、棚卸資産の減少額93百万円、売上債権の減少額45百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少145百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前連結会計年度は660百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円及び無形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,258百万円（前連結会計年度は822百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出427百万円、長期未払金の返済による支出202百万円、リース債務の返済による支出301百万円、配当金の支払額325百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、水産原材料に特化した当社グループの焼き魚やカップサラダなどのデイリー食品は、セブン-イレブンの「食」の強みを軸とした事業戦略の中でも、特徴ある惣菜商品として需要が継続するものと見込んでおります。さらに需要を伸長するために良品製造の徹底、リニューアルや新商品投入のための商品開発に注力してまいります。また、新工場の立ち上げや製造効率の良化による生産キャパシティの増加、利益率の向上にも取り組んで参ります。

以上により、翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高34,000百万円、営業利益は2,400百万円、経常利益は2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円といたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,613	4,046,605
受取手形及び売掛金	3,394,606	3,349,529
商品及び製品	1,097,253	1,141,769
仕掛品	27,572	45,669
原材料及び貯蔵品	1,781,967	1,626,338
その他	151,520	85,488
貸倒引当金	—	△703
流動資産合計	9,139,533	10,294,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,548,462	3,936,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,391,296	△1,627,074
建物及び構築物 (純額)	2,157,166	2,309,507
機械装置及び運搬具	1,274,443	1,431,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△815,359	△954,183
機械装置及び運搬具 (純額)	459,083	477,587
土地	553,360	577,677
リース資産	1,875,091	2,089,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,123,240	△1,359,628
リース資産 (純額)	751,850	729,570
建設仮勘定	7,429	10,782
その他	414,161	462,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△308,010	△344,250
その他 (純額)	106,151	118,707
有形固定資産合計	4,035,042	4,223,832
無形固定資産		
のれん	31,789	—
ソフトウェア	286,820	251,543
その他	41,583	9,204
無形固定資産合計	360,193	260,748
投資その他の資産		
投資有価証券	30,541	78,096
敷金及び保証金	135,595	134,319
繰延税金資産	28,289	41,660
その他	77,036	68,966
投資その他の資産合計	271,463	323,043
固定資産合計	4,666,698	4,807,624
資産合計	13,806,232	15,102,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,705	3,436,285
1年内返済予定の長期借入金	427,630	195,588
リース債務	276,461	278,969
未払金	998,829	1,092,575
未払法人税等	218,116	525,294
その他	475,870	632,686
流動負債合計	5,977,612	6,161,400
固定負債		
長期借入金	501,975	306,387
リース債務	564,236	535,662
長期未払金	322,221	408,963
繰延税金負債	59,421	65,601
資産除去債務	173,464	174,424
その他	5,285	3,324
固定負債合計	1,626,603	1,494,363
負債合計	7,604,216	7,655,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,375	1,048,375
資本剰余金	948,375	948,375
利益剰余金	4,175,764	5,412,676
自己株式	△327	△662
株主資本合計	6,172,189	7,408,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,401	6,098
繰延ヘッジ損益	△1,044	△1,234
為替換算調整勘定	24,300	32,862
その他の包括利益累計額合計	29,657	37,727
新株予約権	169	66
純資産合計	6,202,016	7,446,559
負債純資産合計	13,806,232	15,102,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,567,592	31,784,095
売上原価	20,178,845	22,952,496
売上総利益	7,388,746	8,831,598
販売費及び一般管理費	5,900,337	6,525,589
営業利益	1,488,408	2,306,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,730	9,657
物品売却益	13,118	17,625
受取賃料	10,080	13,295
受取補償金	12,489	12,674
原子力立地給付金	10,579	9,474
助成金収入	4,810	7,218
その他	19,106	7,129
営業外収益合計	79,915	77,074
営業外費用		
支払利息	24,180	17,962
持分法による投資損失	14,648	31,101
その他	1,377	3,945
営業外費用合計	40,206	53,009
経常利益	1,528,117	2,330,074
特別利益		
固定資産売却益	2,534	50
受取保険金	79,976	—
補助金収入	—	61,529
特別利益合計	82,511	61,579
特別損失		
固定資産除却損	664	23,795
リース解約損	3,114	420
災害による損失	17,860	—
減損損失	129	23,321
特別損失合計	21,769	47,537
税金等調整前当期純利益	1,588,859	2,344,116
法人税、住民税及び事業税	521,610	788,236
法人税等調整額	61,088	△6,973
法人税等合計	582,699	781,263
当期純利益	1,006,160	1,562,852
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,160	1,562,852

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,006,160	1,562,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	△302
繰延ヘッジ損益	△1,044	△190
為替換算調整勘定	14,820	8,562
その他の包括利益合計	15,922	8,069
包括利益	1,022,083	1,570,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,083	1,570,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919
当期変動額					
剰余金の配当			△316,406		△316,406
新株の発行	27,818	27,818			55,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,160		1,006,160
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	27,818	27,818	689,754	△121	745,269
当期末残高	1,048,375	948,375	4,175,764	△327	6,172,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,255	—	9,479	13,734	324	5,440,978
当期変動額						
剰余金の配当						△316,406
新株の発行						55,637
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006,160
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	15,767
当期変動額合計	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	761,037
当期末残高	6,401	△1,044	24,300	29,657	169	6,202,016

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,375	948,375	4,175,764	△327	6,172,189
当期変動額					
剰余金の配当			△325,941		△325,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,852		1,562,852
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,236,911	△335	1,236,576
当期末残高	1,048,375	948,375	5,412,676	△662	7,408,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,401	△1,044	24,300	29,657	169	6,202,016
当期変動額						
剰余金の配当						△325,941
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,852
自己株式の取得						△335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△302	△190	8,562	8,069	△103	7,966
当期変動額合計	△302	△190	8,562	8,069	△103	1,244,543
当期末残高	6,098	△1,234	32,862	37,727	66	7,446,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,859	2,344,116
減価償却費	769,377	844,263
減損損失	129	23,321
のれん償却額	42,385	31,789
持分法による投資損益 (△は益)	14,648	31,101
受取保険金	△79,976	—
補助金収入	—	△61,529
受取利息及び受取配当金	△9,730	△9,657
支払利息	24,180	17,962
支払手数料	995	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,534	△50
固定資産除却損	664	23,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	703
売上債権の増減額 (△は増加)	△459,444	45,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,124,533	93,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	579,249	△145,437
その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,642	73,064
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,993	218,575
その他	11,424	7,234
小計	1,365,048	3,537,465
利息及び配当金の受取額	514	886
利息の支払額	△24,048	△17,987
コミットメントライン関連費用の支払額	△1,391	—
保険金の受取額	109,140	—
補助金の受取額	—	61,529
法人税等の還付額	80,602	33,406
法人税等の支払額	△670,482	△549,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,383	3,065,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△512,761	△318,548
有形固定資産の売却による収入	2,630	50
無形固定資産の取得による支出	△97,602	△63,784
投資有価証券の取得による支出	△1,632	△47,991
関係会社株式の取得による支出	△50,024	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△28,400
その他	△995	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,385	△459,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△577,708	△427,630
長期未払金の返済による支出	△199,465	△202,915
リース債務の返済による支出	△284,478	△301,845
配当金の支払額	△316,264	△325,468
株式の発行による収入	55,482	—
自己株式の取得による支出	△121	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,554	△1,258,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,022	11,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,534	1,359,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,243,147	2,636,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,636,613	3,996,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社が発行する新株予約権において、第3回A01、第3回A02、第3回A03の新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち第3回A01及び第3回A02の新株予約権の一部に、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は当社にあることから、当連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、未交付の第3回A03新株予約権については、取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,046.51円	1,256.56円
1株当たり当期純利益	174.17円	263.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.88円	256.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,006,160	1,562,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,006,160	1,562,852
普通株式の期中平均株式数(株)	5,776,951	5,926,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	288,648	161,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数20,000個(普通株式100,000株))	—

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2024年2月2日に固定資産（工場）の取得に関して、下記のとおり決定いたしました。

1. 取得の理由

当社グループの製造及び物流業務の効率化並びに業容拡大を踏まえた新規工場取得のために本物件を選定し取得を決定いたしました。

2. 取得する固定資産の概要

(1) 所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北2-6 他
(2) 面積	土地 7,554.73㎡ 建物 2,514.36㎡
(3) 現況	水産物加工事業
(4) 取得価額	取得の相手先との協議により取得価額につきましては、公表を控えさせていただきます。

3. 取得の相手先の概要（2023年9月30日現在）

(1) 名 称	OUGホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府大阪市福島区野田2丁目13番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋爪 康至	
(4) 事 業 内 容	純粋持株会社	
(5) 資 本 金	6,495百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1946年6月12日	
(7) 純 資 産	27,286百万円	
(8) 総 資 産	91,658百万円	
(9) 大株主及び持株比率	マルハニチロ株式会社 13.84%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

4. 取得の日程

(1) 契約締結日	2024年2月2日
(2) 所有権移転日	2024年7月31日（予定）

5. 今後の見通し

当該固定資産取得による、当社グループの2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。